

全国のJAでは、「不断の自己改革」のPDCAサイクルとして、組合員との徹底した対話を通じた自己改革実践サイクルに取り組んでいます。PDCAとは、Plan（計画）→Do（実行）→Check（確認）→Act（改善）の頭文字をとったもので、この一連の流れを繰り返して業務を継続的に改善する取り組みです。各地で進む自己改革実践サイクルの取り組みをご紹介します。



三重県 JAいがふるさと

担い手の声を反映し、農福連携に取り組む

P 三重県のJAいがふるさととは、運営の基本方針のなかで組合員の思いや願いを的確に反映できる組織運営や組合員の自主・自発的な活動の場づくりの支援などを掲げています。

2022年度に策定した中期計画や事業計画では、様々な組合員組織の育成・活性化策を掲げています。たとえば若手農業者の組織である青年部の活動に関しては、行政・地域福祉団体との連携による活動を行うなどとしています。

D JAいがふるさとでは、担い手の労働力不足の課題への対応策の一つとして、障がい者の自立を支援する地域のNPO法人との農福連携により、新たな特産品である「伊賀の芭蕉ネギ」の出荷・調整作業を委託し、今年は約40tを出荷しました。

また、JAいがふるさとの青年部では、農業労働力確保策の一つとして、地域のNPO法人や福祉事業所と連携し、青年部員4人が障がい者の受け入れを行いました。

C 青年部では、2022年度のポリシーブック*に新たに「農福連携」の項目を盛り込むなど、JAが取り組んでいる「農福連携」の取り組みを評価し、今後も継続して取り組んで欲しいといった意見が出されています。

そして、労働力確保に関しては、JAと青年部での合同説明会の開催といった発展的な声も出ています。

*JA青年部の行動方針であるとともに、JAや行政への働きかけのための政策提言集

A JAは、青年部からの意見を踏まえ、2023年度も地域のNPO法人に農産物の選別等の作業を委託し、JAの選果場を作業場所として提供することを継続する方向で検討しています。

また、労働力確保に向けた青年部との合同説明会開催を通して、外国人労働者や主婦の雇用、農福連携に取り組む際の利点や注意点などを、農業者向けに説明する機会を設ける方針です。

以上のような取り組みを通じて、地域の農業者の労働力確保や農産物の出荷拡大の実現を目指します。

伊賀の芭蕉ねぎ
販売高

22年度実績

1,466万円

23年度目標

1,600万円



青年部がポリシーブックの更新に際し、JA職員と意見交換を実施

